

トランプ関税とその影響について

リサーチ & ソリューション 第1部 佐古 佳史

要旨

本稿では、トランプ大統領が4月2日に発表した基本関税と相互関税について、簡単に解説する。

基本関税と相互関税を発表

トランプ大統領は4月2日、一律10%の基本関税に加えて、相互関税を発表した。相互関税率は基本関税に上乗せされることとなる。

図表1 4月2日に公表された相互関税率（一部）

中国	34%	マレーシア	24%
EU	20%	カンボジア	49%
ベトナム	46%	イギリス	10%
台湾	32%	南アフリカ	30%
日本	24%	ブラジル	10%
インド	26%	バングラデシュ	37%
韓国	25%	シンガポール	10%
タイ	36%	イスラエル	17%
スイス	31%	フィリピン	17%
インドネシア	32%	チリ	10%

（資料）ホワイトハウス資料

相互関税率については、「貿易相手国が米国製品に賦課している関税」を計算し、その半分の関税率を適用したと発表された。

もともと、ニューヨークタイムズ紙などの分析によると、相互関税率は以下の式に基づいて機械的に求められているようだ。

$$\text{相互関税率} = \frac{\text{米国の貿易赤字}}{\text{輸入}} \times 100 \times 0.5$$

このようにして計算した相互関税率の推計値と、実際に発表された相互関税率は非常に近い値となることが既に指摘されている。すなわち、「貿易赤字率」を米国に対する関税率と認識しているといえる。なお、一般的な文脈で用いられる関税率についてはWTOが公表している。

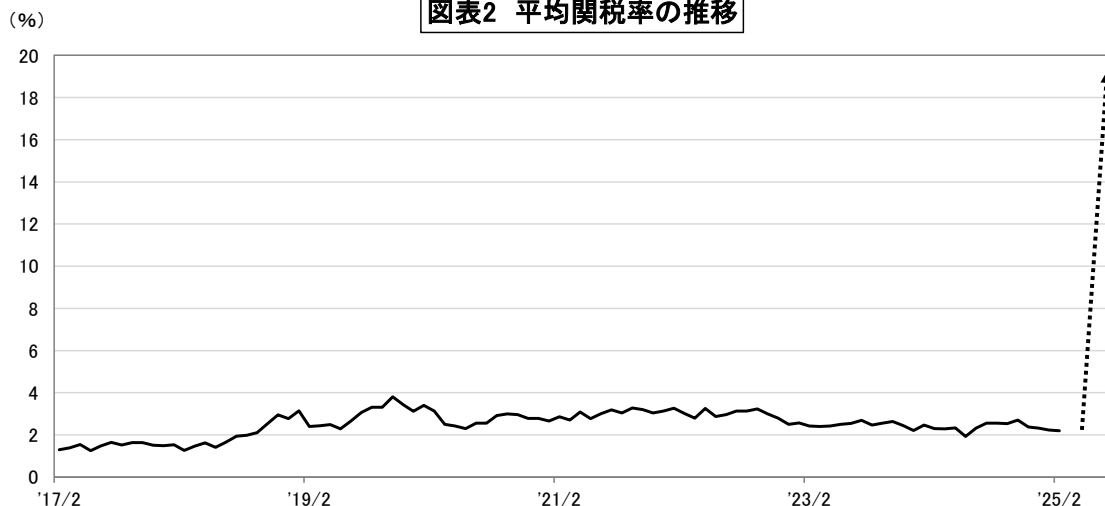
米国経済への影響

基本関税と相互関税を賦課することで米国の平均関税率は 20% 前後へ上昇すると考えられる。

数値例を挙げると Tax Foundation による分析では、平均関税率は 18.8% へ上昇し、これまでの一連の関税を受け GDP は 0.8 ポイント減少すると試算している。貿易相手国からの報復関税がある場合はさらに減少幅が増すこととなる。

その他の試算値とあわせて考えると、米国が同率の報復関税をかけられた場合、米国経済が 25～26 年にかけて景気後退入りする可能性は依然として低いと思われるものの、徐々に無視できなくなってきた。今後の展開を注視したい。

図表2 平均関税率の推移



(資料) センサス局、財務省、LSEG